

「元日の記事、あれはなんじゃあない。テーマは『日本が消える』。見出しに『東京には死相漂う』ともある。すさまじい表現だ。こんな記事を正月から読まれたら誰だってめいってくる。ペシシズムが急に日本をおおいだしたのは、そのせいじゃあないの」

本紙の97年元日の一面トップの記事は『2020年からの警鐘』という連載の初回。改革をしなければ国の老いが進み少子化で人口も減り、2020年を生きる次の世代は大変なことになる。警鐘を鳴らしたものだ。その第一報が「日本が消える」シリーズだった。

パブルがはじけて数年後、橋本龍太郎内閣だった。経済の低迷がはつきりしてきていた。政府・与党幹部は株価の動向を気にかけていた。1月6日の大発会のこと。日経平均株価は翌7日に1年1カ月ぶりで1万9000円を割り込み、その後あっといふ間に2000円強下げた。その原因は世の中に漂いはじめた悲観論にあるというのが加藤氏の見立てだった。

暗い未来を次から次へと示されては困るというわけだ。2020年を見すえた本紙連載に反応したのは、決して見たくない現実がそこにあからさまに描かれて

どうする2025年のその先

論説主幹

芹川 洋一

核心

いだからだったのだろう。

東京都の小池百合子知事が愛読書にあげたことであらためて話題になっている『失敗の本質』。日本軍が

なぜ敗れたかを分析したものが、実は小池氏にももう一冊、愛読書がある。元都知事である猪瀬直樹氏が83年に刊行した『昭和16年夏の敗戦』がそれだ。

日米開戦の前年の40年、政府は総力戦研究所をつくり、各省や軍部などから優秀な若手を集めた。その数約40人。その中には後の日銀総裁である佐々木直もいた。かれららもし日米が戦ったらどうなるかのシミュレーションを重ねていく。

開戦直前の41年(昭和16年)夏に出した結論は、緒戦は勝つが国力の差から劣

勢になり、必ず負けるというものだった。

報告を聞いた東条英機陸相は研究所メンバーを前に「これはあくまでも机上の演習であって、実際の戦争は君たちの考えているようなものではない。日露戦争でわが大日本帝国は勝つとは思わなかった。しかし勝った」と一蹴。「諸君は軽はずみに口外してはならぬ」とかん口令を敷いた。

いまでもなく、結論は外れてはいなかった。示されていたのは不都合な予測だった。そこにも決して見たくない現実があった。

そして今である。内閣府が経済財政諮問会議に提出

した16年7月版の経済財政に関する中長期推計の期限は24年までだ。1947〜49年生まれの人々の団塊の世代がすべて75歳を超えるのが25年。その先は、社会保障費のさらなる増大が見込まれるのに、なぜか明示されていない。

だが考えてもこの国にとっていよいよ大変なのは25年以降である。人口推計によると40年ごろをピークに65歳以上の人口は減るらしいから、その15年間でこの国の切所である。なんとしても乗り越えていかなければならないのに長期展望がないのである。そこには決して見たくない現実があるからではないだろうか。

経産官僚時代に、戦前日本がなぜ自己改革に失敗したかを追究した『転落の歴史に何をみるか』(ちくま新書)をあら

わし、現在、農水副大臣をつとめる齋藤健氏に聞いてみた。

「日本陸軍の基礎をきずいたドイツ軍人のメッケルは、日本の参謀の欠点として、物事を容易にできると妄想すること、現実に立脚しない希望的判断をすることを挙げていた。明治初期に彼は日本人の特性を見抜いていた」

「日本人が冷静で現実的な判断ができないのは、和の精神にあるのではないのか。現実を直視して行動することよりも和を優先する。リアリズムVS和が常にある。改革ができたのは明治維新、戦後と大混乱と和が関係なくなったときだ」

20年の東京五輪までは、何となく先行きがみえていた。その先はさっぱり見当がつかない。それが一般的な受けとめ方だ。

まちがいなく言えるのは、人口が減って地方はさんだんたる状況になり、都市部では高齢者が急増し医療や介護の費用が増え、財政はパンク状態となり、介護が身動きがとれない家族が相次いで……そんな現実が迫ってくるのである。

そこへ向けてどう考えていくのか、さらなる負担の問題は確実に出てくる。もはや和の精神では済まない。そのときよりどころは何なのだろうか。

自民党の衆院議員をつとめ現在、東京財団の研究員で立教大特任教授の亀井善太郎氏は「国民を信じる」とだ。年寄りに自分の子と

現実を直視せぬこの国

1997年元日付の本紙1面

進まぬ改革 老い早く

政治家の立ち位置

(注) 亀井善太郎氏の講演資料を基に筆者判断で作成

もや孫の将来は心配でしょう、といえ、分かってくると、世代的分断をどうやって乗り越えていくか、地域社会で地べたを歩く保守政治家がそれを担うしかない。自民党といえば大平正芳さんの路線だ」と説く。

この国の将来は25年のその先の見たくない現実を直視することからしかはじまらない。政治家も有権者もつらくともそれに真っ正面から向き合っていく。当たり前だがそれ以外にない。